

一般会計は、

353億5千万円

市民生活の全体をまかなう「一般会計」の予算総額は、353億5000万円となりました。昨年と比較し2・8%、9億5000万円の増となりました。

歳入

歳入は全体の約3分の1を占める市税を前年度比3・2%減の111億4096万円と見込みました。特に、法人市民税は景気の影響から4億4850万円減額の5億550万円を見込みました。また、固定資産税は家屋課税標準額の増加により8900万円の増と見込みました。

各種交付金では、自動車取得税交付金は昨年引き続き減税措置が講じられることから減額を見込み、地方特例交付金は子ども手当で新たに創設されたことにより増額を見込みました。国・県支出金は、子ども手当で

歳出

創設により国負担金が増額となりました。また、地方交付税は、昨年度比14・1%増の89億円を見込みました。これは、地方が自由に使える財源を増やすため、国の地方交付税総額が増額になることから見込んだものです。負担金・使用料外では、保育児童保育料金の見直しにより、減額を見込みました。

歳出では、予算編成方針に基づき、さまざまな事業の実現化が図られています。特に「総務費」「民生費」「商工費」の伸びが大きくなっています。

全体の28・6%を占める民生費では「子ども手当」の創設（18億6732万円）や生活保護扶助費の増（2億1378万円）、福祉医療費の対象者拡大により増（6092万8000円）となりました。総務費は本庁舎建設事業経費として、建設基金の積み立て金（1億円）の計上や国勢調査費の増（3593万円）により増額となりました。

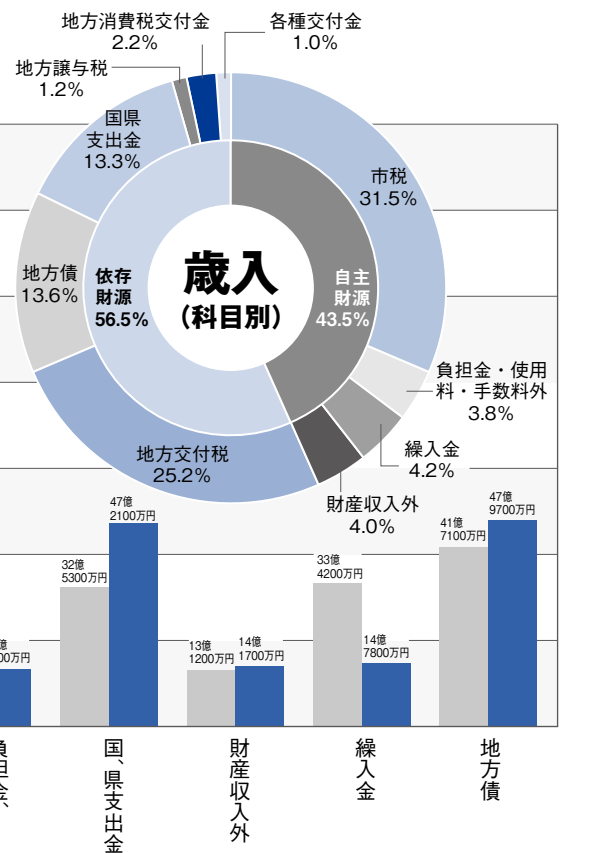
商工費は中小企業振興資金貸付金預託金の増（1億円）や制度資金保証料の増（4700万円）により増額となりました。また、衛生費は、安曇野赤十字病院建設補助金の減（4億7672万8000円）により減額となりました。土木費は道路橋梁維持費や道路橋梁新設改良費・公園事業費等で減となっていますが、2月補正で国の経済対策である、きめ細かな臨時交付金事業として前倒した事業費（2億1500万円）があります。消防費は21年度に引き続きデジタル移動系行政無線の整備や、消防車両更新事業等を行い、昨年度とほぼ同額となりました。教育費は、穂高給食センター建設事業・堀金中学校耐震補強費・豊科北小学校・三郷小学校耐震補強工事・豊科交流学習センター建設事業がありますが、穂高交流学習センター事業・穂高北小学校耐震補強工事の終了により減額となりました。



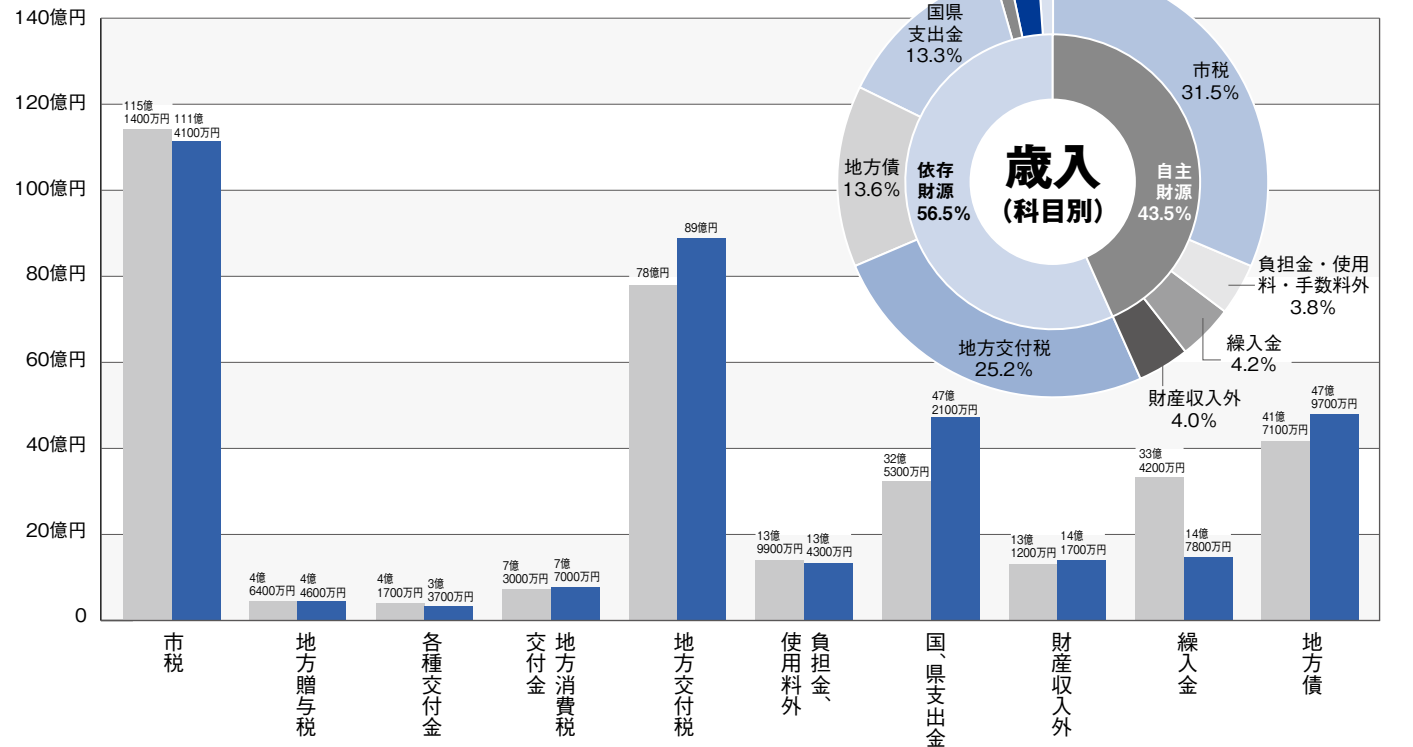
市議会3月定例会は3月25日、22年度の当初予算案を賛成多数で可決し、閉会しました。

教育費は、穂高給食センター建設事業・堀金中学校耐震補強費・豊科北小学校・三郷小学校耐震補強工事・豊科交流学習センター建設事業がありますが、穂高交流学習センター事業・穂高北小学校耐震補強工事の終了により減額となりました。

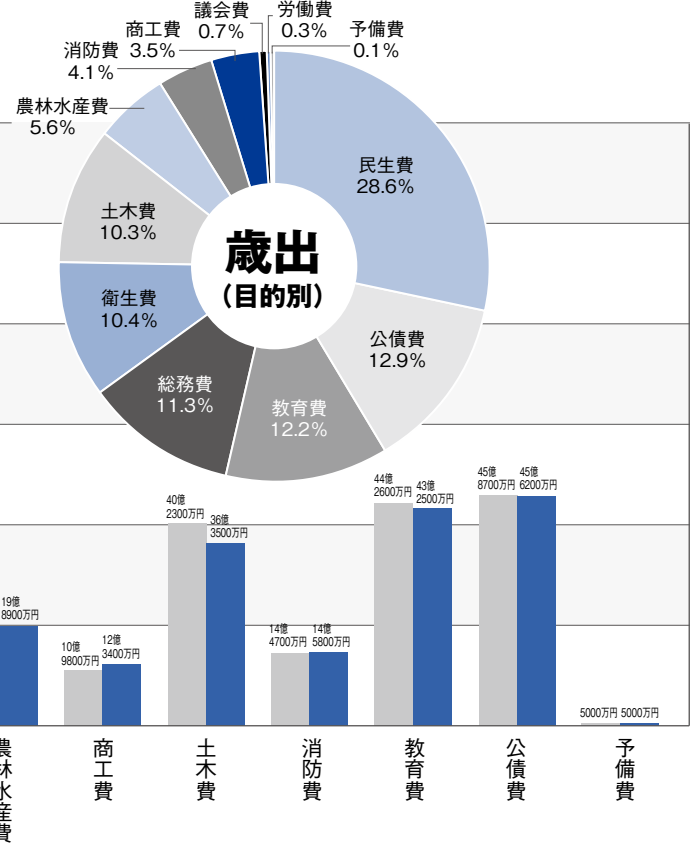
平成22年度 一般会計歳入構成比率



歳入予算の増減



平成22年度 一般会計歳出構成比率



歳出予算の増減

